

## 各会計決算特別委員会

## 都市整備局関係

## 災害対策

(村松) 市街地の不燃領域率70%を超えると市街地の延焼の危険性はほぼなくなると言われている。H28年度末62%の都はH32年度までに70%を目標。目標達成には木造密集地域事業の推進が必要。

(答弁) 特に重点的、集中的に改善を図るべき不燃化特区では、都税の減免をするとともに、老朽建築物の建てかえや、区が住民への働きかけを行う各戸への訪問を支援。H32年度の目標達成に向けて、不燃化を強力に推進していく。

(村松) 延焼防止とともに、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業も重要。H29年度は予算の執行率が43.3%、特定緊急輸送道路沿道の旧耐震基準の建築物で耐震改修が必要な建物のうち、耐震改修を実施しないとしている所有者や、そもそも耐震診断すらされていない建物もまだ残っている。H31年度目標90%を達成する為にはさらなる加速が必要。

(答弁) 耐震化の進捗状況は、特定緊急輸送道路沿道のH29年度末時点における耐震化率は84.1%。個々の困難な課題を抱える建物の耐震化を進めるため、学識経験者などから成る検討委員会において、更なる促進策の検討を進めた。この検討委員会において、「耐震化の意思を有していない所有者への働きかけの強化」や「占有者から協力を引き出すための方策」などが課題として示されており、こうした課題をふまえ、適切に対応しながら耐震化を促進していく。

(村松) 耐震化が必要な建物は緊急輸送道路沿道だけではなく、その他の建物も当然重要。しかし民間の住宅の耐震化は、計画通りにはなかなか進まないと理解している。特に分譲マンションの耐震化は、管理組合がないなど、合意形成に苦労すると聞いている。都は管理組合の設立や運営などについて情報提供や助言を行なう管理アドバイザー派遣制度を実施しているが、H29年度の利用状況について伺う。

(答弁) 都では、管理組合による適正な管理に向けた

都政・都議会についてのご意見・ご要望をお聞かせください

連絡先

**村松一希事務所**

〒178-0063 練馬区東大泉5-41-27-301  
TEL : 03-6904-4404 FAX : 03-4243-2441  
MAIL:info@k-muramatsu.com



自主的な取組を支援するため、(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンターが実施機関となり、マンション管理士などの専門家である管理アドバイザーを派遣し、管理組合の設立などへ向けた情報提供や助言を実施。昨年度の派遣実績は計21件あり、うち18件では3区1市が派遣費用の助成を実施。引き続き、都は管理アドバイザー派遣制度の普及啓発に努めるとともに、区市と連携してマンションの適正な管理や耐震化を促進していく。

## 大江戸線など公共交通のネットワーク化について

(村松) 事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線の中には、私の地元の大江戸線、大泉学園町への延伸も含まれており、交通空白地域の改善や地域の活性化に大きく貢献するものと期待している。答申における大江戸線延伸の位置付けについて伺う。交通局を後押しして、関係局や地元区とも連携を図りながら、実現に向けた取り組みをさらに進めさせていただくよう要望。

(答弁) 国の答申において、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトの一つとして位置づけられており、その意義として、区部北西部等と都心とのアクセス利便性の向上が挙げられている。また、導入空間となり得る道路整備が進んでいることから、事業化に向けて、関係地方公共団体や鉄道事業者等において費用負担のあり方等について合意形成を進めるべきとされている。

(その他、詳細は都議会HPをご覧頂ければ幸いです。)

## 東京都議会議員(練馬区選出)

# 村松 一希

1981年4月8日生まれ(37歳)、中央大学法学部法律学科卒業。平成23年練馬区議会議員初当選(2期)、平成29年東京都議会議員初当選。公営企業委員会副委員長。



## 公営企業委員会

## 工業用水道廃止決定!(年間7億円の削減)

平成30年第3回定例会

## ポイント

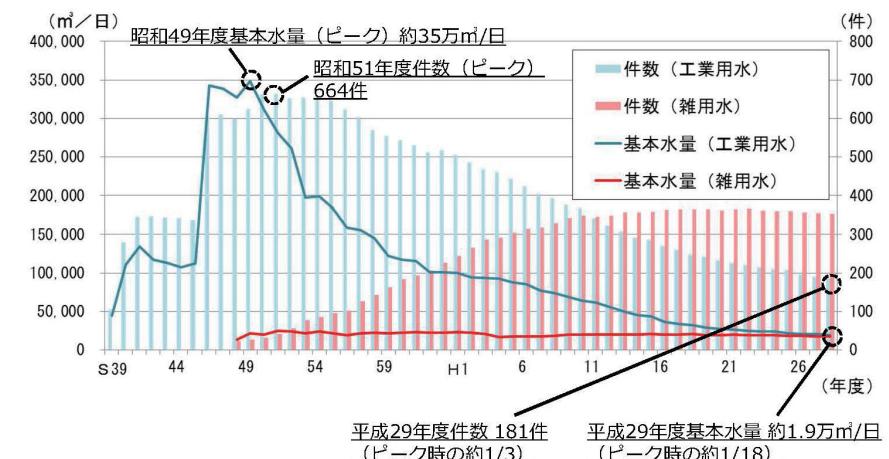
- ①地盤沈下対策、地下水揚水規制の代替水として昭和39年～供給。水道水とは別の配水管を敷設。
- ②工業用水の利用ピークは昭和49年の35万m³/日。その後利用拡大した雑用水、集合住宅のトイレ用水と合計しても平成29年度は3.6万m³/日。平成29年度は一般会計補助金を除くと7億円程度の赤字。
- ③施設の老朽化により存続の場合の更新費用は2,328億円、廃止の場合にかかる費用は配水管の撤去費用など965億円と推計。
- ④H16年度包括外部監査報告書における意見でも「廃止などを含めた抜本的に経営を改革することについて、関係各局とより具体的な検討を進められたい」とされ、H26年度にも意見がされていた。



## 廃止にともなう利用者への支援策(案)

- ①上水道との価格差分を一定期間補填
- ②上水道への切り替え工事費を補填
- ③塩素除去装置などの設備費補助
- ④経営・技術支援、その他

«給水件数及び基本水量の推移»



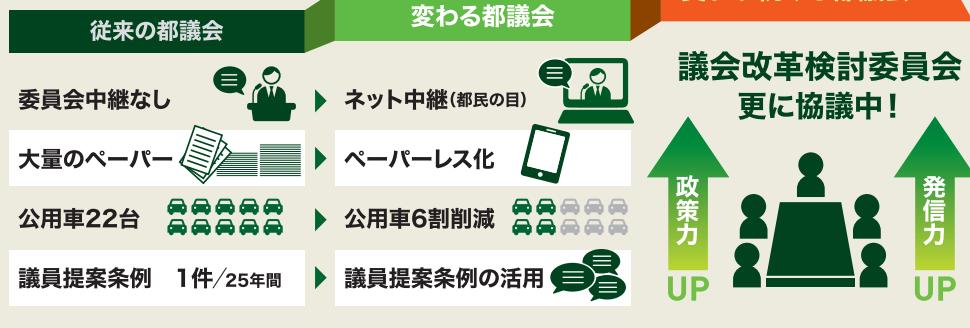
2019年  
新年号

# 都民ファーストの会 東京都議団 PRESS

都政改革 進捗状況・課題を解説します!

## CHANGE 01 ふるい都議会を あたらしく 変わる東京都議会!

QRコード 動画で解説  
インフォグラフィックスで改革をわかりやすく解説します。



### 改革 1 不要な公用車を大幅に削減!

公務多忙な議長・副議長などが効率的に移動するための「議員公用車」。関東6県議会は平均4台。これに対し、都議会は22台の公用車があり、年間2億円の経費が掛っていました。

そこで  
9台まで削減し、用途も厳格化。利用記録は全て公開としました。

### 改革 2 政務活動費による飲食を禁止!

政策の立案や、有権者からの広聴のために本来使われるべき「政務活動費」。これまでには高額な弁当代や新年会などの飲食にも使用されていました。

そこで  
飲食の禁止などルールを厳格化しました。記録もネット公開されます。

### 改革 3 委員会審議をインターネット中継で公開!

都の政策は多岐に渡るため、本会議ではなく分野別の「常任委員会」で主要な議論を実施します。しかし、これまで委員会は、映像記録が無く、議事録も3ヶ月後に公開されていました。

そこで  
インターネット中継を、試行実施。今後の全面実施も決定しました。

### 改革 4 ペーパーレス化で無駄をなくす!

本会議だけで年間43万枚の紙を消費。職員が議員一人一人に紙資料を持参、連絡事項もファックスを使用していました。

そこで  
タブレットで、本会議の資料を閲覧可能とすることに決めました。

## CHANGE 02 10年間ではじめて 待機児童を37%減少!

### 成果 1 待機児童ゼロへ、 対策の強化が寄与!

東京都の待機児童数は、実際に10年間減らず  
毎年8千人前後で推移してきました。



そこで  
昨年度から対策を大幅に強化。都有地の活用などで保育所を増やし、待遇補助などで保育士の確保を行いました。迅速に施策を進めため今年度予算は1,576億円(2年前比1.6倍)を計上しています。

結果

10年ぶりに5千人台まで減少。前年比で37%の大幅な減少という結果を得ました。まだ道半ば、2020年の待機児童ゼロを目指します。



### 成果 2 ベビーシッター利用補助で 多様なニーズに対応!

保育所の整備には時間が必要、また、家庭環境により多様な育児ニーズもあります。

#### 0歳児～2歳児 ベビーシッター 1時間250円で利用可能

都内でベビーシッターを利用すると1時間1,500～2,500円が相場、月に約32万円もの費用が掛かります。今回の制度では、1時間250円で月160時間まで利用できるよう補助を行います。0歳児から2歳児の保育を対象に、所得制限のない補助制度となっています。

## 東京都の待機児童数

2008～2017年

毎年約8,000人の待機児童が発生



2018年

5,414人まで減少



2020年

目標  
解消0人へ  
そこで

ヒト  
保育士の待遇補助  
サポート  
ベビーシッター利用補助  
妊娠～子育て  
切れ目ない支援

2016年比  
1.6倍  
2018年度  
待機児童対策への  
投資金額  
1,576億円

ハコ  
保育所の整備  
トチ  
公園・都有地  
企業事業所の活用